

初期費用“ゼロ”

この度、株式会社平成建設は  
株式会社 Looop と業務提携しました。

当社施工物件限定のお得なソーラープランと  
なっております。ご興味がお有りの方は是非  
一度お問い合わせください。

# とくするソーラー

TOKUSURU SOLAR

## 太陽光導入の6つのメリット

01

初期費用＆メンテナンス

0円

02

リース期間終了時は

無償譲渡

03

蓄電池付きなら

災害時も安心

04

住宅ローン審査に

影響なし

05

CO<sub>2</sub>の削減

影響なし

06

安心の

長期保証

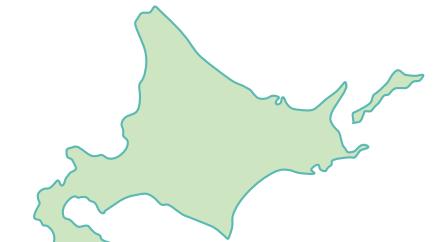
# 災害について

昨今の自然災害は、日本各地で甚大な被害をもたらし、それに伴う**停電も長期化**する傾向にあります。また発生後の“ライフラインの確保”や“被災した住民の避難場所”についても大きな課題を抱えています。

## 【参考事例】

2018年 関西地方（大阪府他）

台風21号による被害 **停電日数約15日間**



2020年 九州地方（熊本県）

大雨による被害 **停電日数約9日間**



2019年 房総半島（千葉県）

台風15号による被害 **停電日数約16日間**



# 電気代の高騰

燃料高騰等による電気料金の値上がり

日本経済新聞

朝刊・夕刊  
LIVE  
Myニュース  
日経会社情報  
人材

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マニーのまなび テック 国際 スポーツ 社会・調査 地域 文化

## 九州電力の8月電気料金、18カ月連続で上昇

福岡 +フォローする

2022年6月29日 19:15

保存

電気 メール ブックマーク ツイート フェイスブック ハッシュタグ

九州電力は29日、燃料価格を電気料金に反映させる燃料費調整制度（燃調）に基づく8月分の料金を発表した。標準家庭の1カ月あたりの料金（使用量250キロワット時）は7月比で5円増の7276円と、18カ月連続で上昇した。制度上、価格転嫁ができる上限を上回り燃調による上昇は止まったが、供給に関わる費用の増加が反映された。

一部の契約では燃料価格が基準価格より5割高い「上限価格」を超えると、その月は超えた分を電力会社が負担する。燃調の反映額は前月と同じだが、離島への供給にかかる燃料費の変動分を料金に反映する制度によって上昇した。

時事ドットコムニュース > 経済 > 7月電気料金、4社値上げ 燃料高で10社中7社上限に



コメント

小

中

大

## 7月電気料金、4社値上げ 燃料高で10社中7社上限に

2022年05月27日19時24分



液化天然ガス（LNG）運搬船「グランド・アーヴィ」号の貯蔵タンク＝2009年、ロシア極東サハリン州のブリゴドノエ

電力大手10社は27日、7月分の電気料金を公表した。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化で火力発電用の液化天然ガス（LNG）や石炭の高騰が続いている。家庭向けは北海道電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、九州電力の4社が引き上げる。

原発建て替え、想定せず 衆院予算委で岸田首相

このうち九州は、燃料費の上昇分を価格転嫁できる料金制度の上限に到達した。据え置きの6社も前月までに上限に達しており、電力料金の高止まりが続く中、次々と上限に到達する事態となっている。上限を超えた分は各社の自己負担となる。

標準的な家庭1カ月当たりの引き上げ幅が最も大きいのは東京で、6月から306円高の8871円。北海道が299円高の8763円と続く。

高圧供給や特別高圧供給など、法人・事業者向け料金は全10社が値上げする。電気事業联合会は「燃料価格高騰が続けば、家庭向け電気料金はいずれ全社が上限に到達する」と予想している。

# 電気代高騰の原因



電気代が値上げになる背景には、どのような事情があるのでしょうか。近年の電気代高騰の主な原因について解説します。

## ① 燃料費調整額の値上げ

電気代が値上げされる原因の1つに「燃料費調整額の値上げ」があります。発電にかかる燃料コストがさまざまな理由で上昇し、燃料費調整額の値上げにつながるのです。▣現在の日本における電源構成は火力発電が大半を占めており、石油・LNG・石炭といった火力発電に必要な燃料は輸入に頼っているのが実情です。▣燃料価格が高騰すると燃料費調整額も上昇し、電気代も高くなります。燃料費調整額の値上げが続ければ、上限が解除されたプランは値上がりしていく可能性があります。

## ② 再生可能エネルギー発電促進賦課金の値上げ

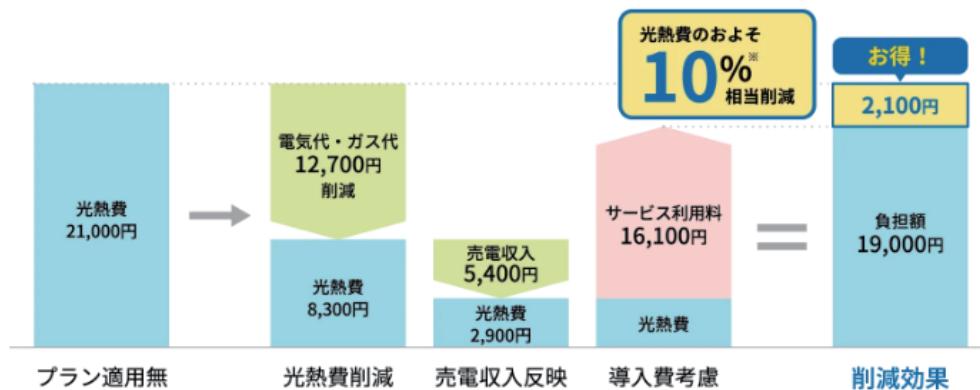
再生可能エネルギー発電促進賦課金も、電気代の値上げに影響している要素の1つです。2012年に導入されて以降、再生可能エネルギー発電促進賦課金は毎年上昇を続けています。▣再生可能エネルギー発電促進賦課金の値上げも2030年までは続くと予想されているため、ほかの要素が値上がりしなくとも、賦課金の影響で電気代の値上がりが続く可能性があります。

# 導入メリット

- 光熱費を大幅削減
- サービス期間満了後は無償譲渡

## 光熱費のおよそ 10%相当削減

サービス利用料以上の経済メリットが期待できるため、プラン適用前と比較して光熱費がお得に！

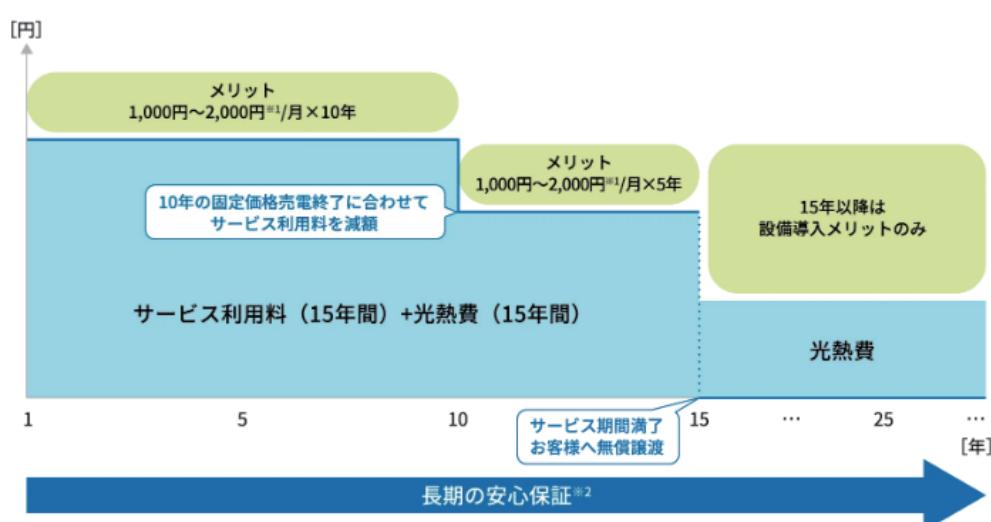


※都市ガス、月平均電力使用量400kWh、月平均ガス使用量56m<sup>3</sup>

PV設置容量7kW、売電単価FIT17円・卒FIT8円、蓄電池6.5kWh

※新築時での導入を想定しております。

## 本プランの長期イメージ



※1 設置場所や設備容量等により変わります

※2 パネル：25年（出力）、パワコン、取付金具：15年、蓄電池システム：15年

# 3つの組み合わせで経済メリットを最大化

## 01 太陽光発電

- 電気購入量削減
- 停電時でも電源を確保



製品10年保証

自然災害補償10年

出力25年保証

ブラックフレーム

## 02 蓄電池

- さらに電気購入量削減
- 昼夜問わず電気の使用が可能



## 03 ハイブリッド給湯器 \*

- エネルギー消費を効率化
- ガスが止まっても蓄電池で給湯可能

ガスと電気の  
良いとこどり、  
そして低燃費



\* エコキュートでのプラン適用も可能です